

令和元年度事業報告及び公益目的支出計画実施報告書

1 主な事業の取り組み状況

(1) 訪問看護事業

- ① 終末期ケア、緊急時対応、小児在宅ケアに対する取り組みを行った結果、4ヶ所で機能強化型訪問看護ステーションの届出を行いました。

【令和2年3月末の届出状況】機能強化型Ⅰ 1か所 機能強化型Ⅱ 3か所

- ② 平成31年4月1日に東区と中区、昭和区と瑞穂区、港区と熱田区を統合し、常勤体制を確保し24時間対応の充実を図り、より質の高いサービスを提供できるように努めました。
- ③ モバイル端末の導入により、在宅・介護医療連携の推進や業務の効率化を図り、時間外労働を約17%削減し、休暇の取得も昨年度より約1日増加しました。
- ④ 名古屋市在宅医療・介護連携ネットワーク（はち丸ネットワーク）への積極的な参画に努めた結果、3か所で利用率80%以上を確保することが出来ました。
- ⑤ 令和元年度は31名の訪問看護師を採用しましたが、臨床経験の少ない者も多く、育成に時間がかかっています。また、名古屋市内では新設の訪問看護ステーションが年々増加しており、新規利用者の確保が難しくなっています。

(2) 居宅介護支援事業

- ① より質の高いケアマネジメントを提供していくために、看護職を中心とした居宅介護支援事業所の特色を維持した事業所の再編を進め、報酬単価の高い特定事業所加算の取得と日頃から医療機関等との連携による取り組みを積極的に実施しました。

また、介護支援専門員の養成に資するために実務研修の実習を受け入れました。

- ② 平成30年度の介護報酬改定で新設された特定事業所加算Ⅳの取得に向けて、末期の悪性腫瘍の利用者に対するターミナルケアマネジメントを積極的に実施しました。

【令和2年3月末の届出状況 10カ所中7カ所】

取得できなかった3カ所の事業所についても、算定要件である医療連携や在宅療養の場の整備等によりターミナルケアマネジメントに取り組み、全事業所での特定事業所加算Ⅳの取得を進めていきます。

- ③ 緑区を南部と北部に分割し、南部地域と南区、北部地域と天白区を統合し、特定事業所加算ⅠとⅣをともに取得できるよう準備を進めました。

(3) いきいき支援センター事業

- ① 積極的に地域ケア会議を開催し、地区診断、社会資源の把握及び地域ニーズの分析により地域課題の抽出と課題解決の検討を進めました。
- ② 様々な相談からサービスの調整に至るまでのワンストップサービスの拠点として、三職種の質の向上に努めました。

- ③ 認知症施策推進総合戦略の推進のため、認知症初期集中支援チームによる認知症初期段階での支援の実施を強化しました。また、認知症地域支援推進員が中心となり、「認知症カフェ」の開設や地域におけるネットワーク指導に努めました。

(4) 在宅療養介護相談事業

- ① 市民に親しみやすい認知症カフェ2か所の運営に努めるとともに、名古屋市における認知症カフェの拡充に寄与するため、新たに開設を希望する方を対象として運営講座を開設し、認知症にやさしいまちづくりを進めました。
- ② 大規模商業施設等の協力を得て、市内各所で健康・介護に関する出張相談を多くの市民の方々に利用していただきました。

(5) 地域包括ケアシステム推進への対応

- ① 名古屋市内の大学病院、急性期病院6施設について看護師の訪問看護研修を受け入れ、医療機関から地域・在宅へとスムーズに療養の場を移行できるように在宅看護の理解促進に努めました。
- ② 名古屋市・名古屋市医師会が実施する「名古屋市在宅医療・介護連携支援センター」を中心とした情報共有ツール（はち丸ネットワーク）へ積極的に参画し、多職種連携による地域包括ケアシステムの推進に取り組みました。

(6) 名古屋市高齢者排せつケアコールセンターの運営

平成31年1月から「名古屋市高齢者排せつケアコールセンター」業務を受託し、平日は毎日開設し相談を受けています。

(7) 新型コロナウイルス感染対策

- ① 2月下旬から感染拡大防止として、まちかど保健室・認知症カフェ・いきいき支援センターの講座を中止しました。
- ② 小学生以下の子どもを持つ職員には職免を適用し、小学校等の臨時休業に対応しました。
- ③ 訪問看護、居宅介護支援を安全に提供していく為に、新型コロナウイルス対応マニュアルを作成するとともに、マスク約6万枚、消毒液約95ℓ、その他物資を確保し、不足が無いように各事業所へ配布しました。また職員の感染予防のため、令和2年4月以降、直行・直帰による職員勤務体制や在宅勤務体制を整えました。

2 主な事業実績

(1) 訪問看護事業

- ① 健康保険法等に基づく訪問看護事業

ア 訪問回数

51,074回

イ 対象者数（月平均利用者数）	654 人
② 介護保険法に基づく訪問看護事業	
ア 訪問回数	91,407 回
イ 対象者数（月平均利用者数）	1,180 人

（2）居宅介護支援事業等

① ケアプラン・予防ケアプランの作成	21,898 件
（内 訳）	
ケアプラン	17,722 件
予防ケアプラン	4,176 件
② 要介護認定調査の受託	959 件

（3）いきいき支援センター（地域包括支援センター）事業

① 総合相談・権利擁護事業	
延相談件数	17,551 件
② 認知症地域推進支援体制づくり推進事業	
ア 初期集中支援実施人数	140 人
イ 普及啓発推進事業の延べ回数	2,534 回
③ 認知症高齢者を介護する家族支援事業	
ア 家族教室参加者	278 人
イ 家族サロン参加者	356 人
ウ 物忘れ相談参加者	61 人
エ 認知症サポーター養成講座の開催	107 回
④ 高齢者見守り活動支援事業	
ア 支援実人員	102 人
イ 支援延べ回数	1,972 回
⑤ 介護予防ケアマネジメント事業	
ア 要支援1	16,696 件
（内 訳）直営分	4,685 件
委託分	12,011 件
イ 要支援2	31,895 件
（内 訳）直営分	6,424 件
委託分	25,471 件
ウ 事業対象者	2,973 件
（内 訳）直営分	1,319 件
委託分	1,654 件
エ 要介護認定調査の受託	357 件

(4) 名古屋市高齢者排せつケアコールセンター事業

① 相談件数	345 件
② 相談内容 (重複計上)	360 件

(内 訳)

ア 排尿に関すること	187 件
イ 排便に関すること	69 件
ウ 排尿と排便に関すること	46 件
エ その他	58 件

(5) 公益目的支出計画に沿った公益事業の実施

在宅療養のための基盤整備と保健・医療・福祉サービスの水準向上に寄与する立場から、以下の公益事業を行いました。

- ① 名古屋市及び愛知県看護協会に対する特定寄附
 - 名古屋市 1,000 千円
 - 愛知県看護協会 8,000 千円
- ② 在宅療養介護相談室の運営
 - ア まちかど保健室
 - 認知症カフェ利用者数 2,757 人
 - 同ボランティア参加者数 502 人
 - 出張相談 251 人
 - イ 認知症カフェ「中村公園」
 - 利用者数 6,706 人
 - ボランティア参加者数 230 人
- ③ 第20回在宅療養講演会
 - 令和元年9月28日(土) 13:30~15:00 名古屋市医師会館
 - 講演 「排泄ケア講演会」～排尿トラブルの基礎知識～
 - 講師 国立長寿医療研究センター 泌尿器外科
医師 西井 久枝
 - 参加者 一般市民 159 人
- ④ 公益助成事業の実施
 - 令和元年度公益助成対象への支給 1件 (助成額 500千円)
 - 令和2年度公益助成対象への支給 2件 (助成額 440千円)

(6) その他

- ① 実習施設として実習生を受け入れました。
 - ア 看護師養成施設等12か所 在宅看護臨地実習 179 名
 - イ 愛知県看護協会訪問看護認定看護師教育課程 臨地実習
訪問看護ステーション2名、いきいき支援センター12 名

ウ 退院支援の質向上を目的とした短期訪問看護ステーション実習
愛知県がんセンター中央病院（10名）、名城病院（8名）、中部ろう
さい病院（6名）、名古屋市立西部医療センター（4名）、名古屋市立
東部医療センター（8名） 計36名

エ 介護支援専門員実務研修 3名
オ 愛知県看護協会が主催する訪問看護師養成講習会（12名）、退院調整看
護師養成講習会（3名）や名古屋大学医学部の社会医学実習などの受入
（10名） 計25名

② 学会報告

- ア 「地域包括支援センター総合相談分析と地域課題の可視化～総合相談
新規相談者の困りごとの量的分析～」
(第18回日本ケアマネジメント学会)
- イ 「認知症初期集中支援チームにおける支援対象者の選定基準の検討」
(第18回日本ケアマネジメント学会)
- ウ 「意思決定における看護師の役割～自己の存在価値を見出し自宅で最期を
迎えた事例～」
(日本エンドオブライフケア学会第3回学術集会)
- エ 「訪問看護ステーションにおける病院看護師研修受け入れの実践～訪問看
護ステーション看護師の追跡調査より～」
(第2回なごや看護学会学術集会)
- オ 「療法士の評価訪問の現状と課題～訪問看護師の視点に着目して」
(第13回日本訪問リハビリテーション協会学術集会)

③ 主な研修講師派遣

- ア 令和元年度訪問看護師養成講習会講師 (愛知県看護協会)
- イ 看護師等学校養成所非常勤講師
(名古屋市医師会看護専門学校・名古屋市立中央看護専門学校)
- ウ 愛知県介護支援専門員実務研修・更新研修講師 (愛知県社会福祉協議会)
- エ 令和元年度新人訪問看護職員研修講師 (愛知県立看護研修センター)

公益目的支出計画実施報告書

1 令和元年度（平成31年4月1日から令和2年3月31日まで）の概要

（単位：円）

1. 公益目的財産額	1,826,915,746
2. 当該事業年度の公益目的収支差額（①+②-③）	245,550,139
①前事業年度末日の公益目的収支差額	210,429,108
②当該事業年度の公益目的支出の額	38,300,935
③当該事業年度の実施事業収入の額	3,179,904
3. 当該事業年度末日の公益目的財産残額	1,581,365,607
4. 2の欄に記載した額が計画に記載した見込み額と異なる場合、その概要及び理由	

2 公益目的支出計画の状況

（単位：円）

公益目的支出計画の完了予定事業年度の末日	① 計画上の完了見込		令和46年3月31日		
			前事業年度		翌事業年度
		計画	実績	計画	実績
公益目的財産額	1,826,915,746	1,826,915,746	1,826,915,746	1,826,915,746	1,826,915,746
公益目的収支差額	216,000,000	210,429,108	252,000,000	245,550,139	288,000,000
公益目的支出の額	36,000,000	36,442,425	36,000,000	38,300,935	36,000,000
実施事業収入の額	0	624,604	0	3,179,904	0
公益目的財産残額	1,610,915,746	1,616,486,638	1,574,915,746	1,581,365,607	1,538,915,746